

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月24日
【事業年度】	第19期（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 我堂 佳世
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 我堂 佳世
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成20年5月	第16期 平成21年5月	第17期 平成22年5月	第18期 平成23年5月	第19期 平成24年5月
売上高 (千円)	12,404,095	14,162,937	13,522,488	15,905,900	17,518,599
経常利益 (千円)	907,172	953,216	834,249	955,525	1,044,883
当期純利益 (千円)	489,438	340,671	475,371	489,294	603,211
包括利益 (千円)	-	-	-	494,195	596,913
純資産額 (千円)	3,624,712	3,607,448	3,917,617	4,230,313	4,599,310
総資産額 (千円)	5,227,057	5,150,626	5,462,558	6,206,301	6,269,924
1株当たり純資産額 (円)	77,413.07	79,267.16	85,856.18	462.63	502.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	10,405.22	7,386.18	10,417.96	53.51	65.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	10,302.37	7,335.42	10,371.03	53.35	65.76
自己資本比率 (%)	69.3	70.0	71.7	68.2	73.4
自己資本利益率 (%)	13.0	9.4	12.6	12.0	13.7
株価収益率 (倍)	17.8	11.8	8.8	18.1	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	562,705	672,160	350,091	678,908	333,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,066	153,433	848,409	410,305	128,549
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	731,955	352,702	180,119	181,764	227,931
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,532,514	1,698,539	1,020,102	1,106,941	1,340,739
従業員数 (人)	175	177	157	196	210
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(-)	(24)	(38)	(28)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ(総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者)は除いております。

3. 第16期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成20年5月	第16期 平成21年5月	第17期 平成22年5月	第18期 平成23年5月	第19期 平成24年5月
売上高及び営業収益 (千円)	12,235,207	14,013,399	6,934,513	489,870	604,950
経常利益 (千円)	902,225	1,001,788	528,350	200,053	280,704
当期純利益 (千円)	494,638	335,036	286,617	94,316	224,422
資本金 (千円)	1,356,960	1,357,880	1,358,680	1,359,280	1,359,682
発行済株式総数 (株)	48,532	48,670	48,790	48,880	9,788,000
純資産額 (千円)	3,629,911	3,607,013	3,728,428	3,646,147	3,636,351
総資産額 (千円)	5,204,557	5,139,696	3,845,975	3,703,277	3,693,032
1株当たり純資産額 (円)	77,524.12	79,257.60	81,710.02	398.75	397.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,500.00 (1,500.00)	4,000.00 (2,000.00)	4,000.00 (2,000.00)	5,000.00 (2,000.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10,515.76	7,264.01	6,281.33	10.31	24.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	10,411.82	7,214.09	6,253.04	10.28	24.47
自己資本比率 (%)	69.7	70.2	96.9	98.5	98.5
自己資本利益率 (%)	13.2	9.3	7.8	2.6	6.2
株価収益率 (倍)	17.6	12.0	14.6	93.9	26.0
配当性向 (%)	33.3	55.1	63.7	242.4	102.0
従業員数 (人)	159	170	14	13	22
(外、平均臨時雇用者数)	(19)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高及び営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しており、ジェイコムスタッフ(総合人材サービスの提供を目的として雇用したスタッフで従業員を除く者)は除いております。

3. 第16期、第17期、第18期及び第19期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4. 当社は、平成21年12月1日をもって純粋持株会社体制へ移行しております。

5. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において1株につき200株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成5年9月	大阪市西区において、代表取締役岡本泰彦がパッケージ旅行の企画事業を目的として、株式会社パワーズインターナショナル（現 ジェイコムホールディングス株式会社）を設立。
平成6年7月	会社名をトラードピア株式会社に変更。
平成8年4月	当社代表取締役岡本泰彦が設立した有限会社ジェイ・テレコムにおいて、携帯電話端末の販売に関する代理店契約を締結することにより、マルチメディアサービス事業を開始。
平成8年7月	当社において、簡易型携帯電話端末の販売を開始。
平成8年8月	旅行企画事業を、当社代表取締役岡本泰彦が設立したステップツアーズ株式会社（現 休眠会社）に譲渡。
平成8年11月	会社名をジェイコム株式会社に変更。
平成10年8月	有限会社ジェイ・テレコムが締結していた代理店契約を当社が譲受けたことにより、携帯電話端末の販売を本格的に開始。
平成10年10月	携帯電話の販売業務に関する委託契約を締結し、総合人材サービス事業を開始。
平成11年5月	一般労働者派遣事業の許可を取得、派遣契約による総合人材サービス事業を開始。
平成11年11月	「サービスセンター岩倉店」（現 ドコモショップ宝ヶ池店）開店。
平成12年1月	東海地区における総合人材サービス事業拡大のため、名古屋市東区に名古屋営業所（現 東海支社）を開設。
平成12年4月	中国地区における総合人材サービス事業拡大のため、広島市中区に広島営業所（現 中国支社）を開設。
平成13年7月	Ｊ・フォンショップ大正中央（現 ソフトバンク大正中央）開店。
平成15年10月	関東地区における総合人材サービス事業拡大のため、東京都渋谷区に東京支社を開設。
平成17年5月	東海支社を現在の名古屋市中区に移転。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年1月	本社を大阪市中央区西心斎橋に移転。
平成18年2月	東北地区における総合人材サービス事業拡大のため、仙台市青葉区に東北支社を開設。
平成18年7月	九州地区における総合人材サービス事業拡大のため、福岡市博多区に九州支社を開設。
平成19年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を市場変更。
平成19年5月	北海道地区における総合人材サービス事業拡大のため、札幌市中央区に北海道支社を開設。
平成19年6月	新規事業拡大のため、MF事業部を設け、新たに採用・教育支援サービスを開始。
平成19年11月	インダス株式会社の株式を取得。
平成20年1月	東京支社を現在の東京都渋谷区渋谷に移転。
平成21年2月	神奈川県における総合人材サービス事業拡大のため、横浜市西区に横浜支社を開設。
平成21年6月	持株会社体制への移行の決定に伴い、ジェイコムスタッフ株式会社（現 連結子会社 ジェイコム株式会社）を設立。
平成21年11月	成果報酬型求人サイト事業へ参入。 インダス株式会社の株式を売却。
平成21年12月	当社のすべての事業部分を吸収分割によりジェイコム株式会社に承継し、持株会社体制へ移行。会社名をジェイコムホールディングス株式会社に変更。 株式会社サクセスアカデミーの株式を取得。 （株式会社サクセスアカデミーは、平成22年11月に株式移転により設立されたサクセスホールディングス株式会社（現 持分法適用関連会社）の完全子会社となりました。）
平成22年6月	主要子会社であるジェイコム株式会社にて、四国地区における総合人材サービス事業拡大のため、香川県高松市の四国サテライトオフィスを開業。
平成23年2月	主要子会社であるジェイコム株式会社にて、東京・大阪の両本社制へ移行。
平成23年6月	主要子会社であるジェイコム株式会社にて、北関東地区における総合人材サービス事業拡大のため、さいたま市大宮区に北関東支社を開業。
平成23年9月	主要子会社であるジェイコム株式会社にて、新規事業の更なる拡大のため、MF事業部を廃止し、事業開発部を新設。
平成23年9月	主要子会社であるジェイコム株式会社にて、北陸地区における総合人材サービス事業拡大のため、石川県金沢市の北陸サテライトオフィスを開業。

年月	事項
平成23年 9 月 平成23年10月 平成24年 5 月	株式会社アイ・エフ・シー及び株式会社アスリートグリーン兵庫の株式を取得。 本社を現在の大阪市北区角田町に移転。 主要子会社であるジェイコム株式会社にて、千葉県における総合人材サービス事業拡大のため、千葉市中央区の千葉サテライトオフィスを千葉支社へ変更。

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社3社、関連会社1社）においては、総合人材サービス事業とマルチメディアサービス事業を行っております。

#### (1) 総合人材サービス事業

当社グループでは、主に、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフへのスーパーバイジング、販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける入力・開通業務、キャンペーン・イベントの企画運営業務といった販売プロセスにおけるあらゆる局面に対してサービスを提供しております。

特に、サービスの主な提供先である携帯電話業界においては、市場全体の更なる発展を図るため、より一層の競争促進や環境整備が進められており、料金プランやサービスは複雑化、高度化しております。このため、販売スタッフには専門的な商品知識と消費者への説明能力が求められており、当社グループでは充実した研修制度によって育成したスタッフを顧客企業を通じて、ショップ、家電量販店や総合スーパーの販売コーナー、オペレーションセンター等に配置し、主に消費者に対する販売、アフターフォロー業務を行っております。

また、説明能力の高いスタッフは、アパレル業界をはじめとする携帯電話以外の業界においてもニーズが高く、当社グループでは、あらかじめ専門的な商品知識、高度な説明能力が備わるよう研修し、訪問営業や、催事の販売支援、キャンペーン運営等のサービスを提供しております。

顧客企業の販売プロセスにおいて、当社グループが配置するスタッフは、主に次のような業務を行っております。

呼称	業務内容
セールスアドバイザー	顧客企業との契約により、顧客企業が経営するショップ、家電量販店やショッピングセンターの販売コーナー等において、商品の販売促進・契約加入推進活動及び契約事務等を行っております。
ラウンダー	顧客企業との契約により、ショップや販売コーナー等を巡回し、セールスアドバイザーへのマネジメントや営業情報の収集、顧客企業への営業報告といった営業支援活動を行っております。ラウンダー業務は、より専門性の高い知識が必要となり、セールスアドバイザーの中からの昇格や過去の職務経験者からラウンダーとなるスタッフを選抜しております。
オペレーションスタッフ	ショップや販売コーナーで受け付けた商品の契約加入・変更申込・アフターフォロー等について、顧客企業が設けている開通センターやサポートセンター等のオペレーションセンターにおいて、各種登録・開通・サポート業務を行っております。
キャンペーンスタッフ	商品の販売促進キャンペーンやクレジットカード等の加入促進活動等を行っております。

これら業務を行うスタッフに対して、当社グループの従業員を専任担当者として配置し、スタッフに対する各種研修や勤怠管理といった品質管理やショップ運営のサポートを行うとともに、そこから得た営業情報やマーケティングデータを顧客企業に対して迅速かつ正確にフィードバックしております。

当社グループでは、総合人材サービス事業をサービスの特性から、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスに区分しております。

#### 人材派遣サービス

昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という）に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「一般労働者派遣事業」を行っております。

「派遣」という働き方を希望されているスタッフを募集し、あらかじめ当社グループにご登録いただいております。その中から顧客企業の希望する条件とのマッチングを行います。その後、研修を行い、当社グループと期間を定めた雇用契約を締結したうえで、顧客企業へ派遣しております。

#### アウトソーシングサービス

業務の更なる効率化や品質向上を目的として、コンサルティングを行い、企画立案・運営管理・責任者を含めた人員配置等を行うことで業務運営全般を一括受託しております。現在、ショップや販売コーナーの運営・マネジメント業務、オペレーションセンターの運営業務、物流倉庫の運営業務、営業代行、キャンペーンの企画・運営業務等を行っております。

### 人材紹介サービス

昭和22年に施行された「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「有料職業紹介」及び「紹介予定派遣」を行っております。新たに採用したスタッフだけでなく、当社グループで勤務中のスタッフについても、本人の希望を把握したうえで、新たな業界・職種の仕事も紹介し、就業していただいております。特に、持分法適用関連会社であるサクセスホールディングス株式会社と連携した保育業界向けや、非連結子会社である株式会社アイ・エフ・シーにおけるデザイナーやパタンナー等のアパレル業界向けに注力しております。

### 採用・教育支援サービス

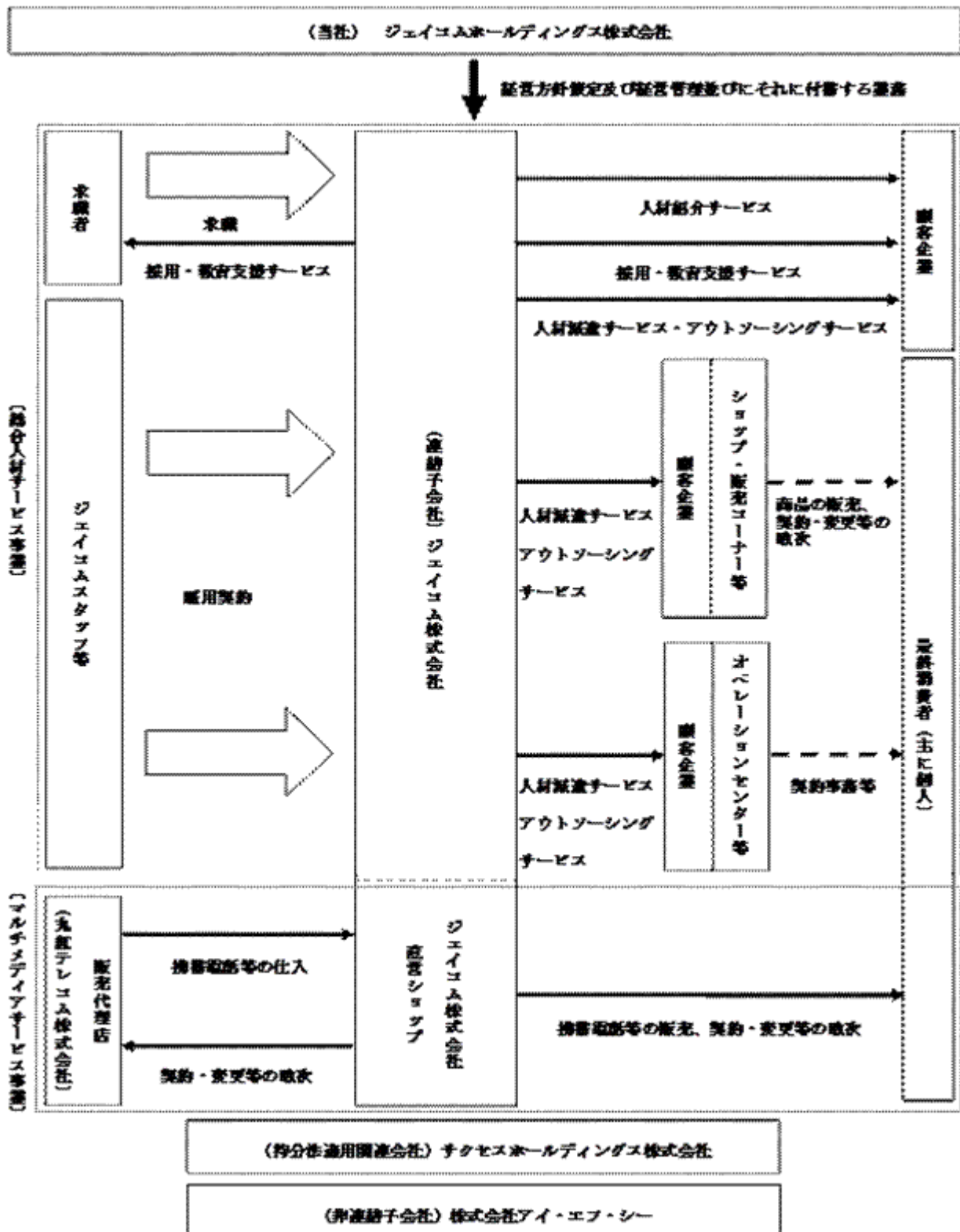
当社グループでは、これまでの採用活動やマッチングの経験を活かし、成果報酬型求人サイトを運営することで、求職者の就業を違った角度からサポートしております。また、当社グループでは、若年層を中心に社会進出を支援することを経営目標として掲げており、既にスキルや社会経験のある求職者のみならず、スキルや職務経験が乏しく、社会経験も浅い若者についても、そのやる気や潜在能力に注目し、社内研修や他のサービスであらかじめ勤務することにより、社会経験やスキルを身に付けていただき、求職者の望む仕事に就業できるよう支援を行っております。

## (2) マルチメディアサービス事業

マルチメディアサービス事業では、携帯電話端末の販売や加入契約取次代理店事業を行っております。現在、各通信キャリアと丸紅テレコム株式会社との三者間契約により、関西地区においてドコモショップ1店舗及びソフトバンクショップ1店舗を運営しております。マルチメディアサービス事業は、携帯電話端末の販売拠点にとどまらず、携帯電話業界への総合人材サービスの品質維持のため、新製品や通信キャリアの販売施策に関する情報収集、ジェイコムスタッフに対する研修や継続的な指導のための資料収集、販売促進活動の効果測定等において重要な位置付けにあり、マルチメディアサービス事業を併せ持つことによるシナジー効果を楽しんでおります。

## 〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。





## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイコム株式会社 (注) 1、2	大阪市北区	70,000	総合人材サービス事業 マルチメディアサービス 事業	100	経営管理業務の受託 役員の兼任3名 資金援助あり 設備の賃貸あり
(持分法適用関連会社) サクセスホールディングス株式会社	神奈川県藤沢市	100,000	保育サービス	20	役員の兼任1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. ジェイコム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 17,518,599千円

(2) 経常利益 895,718千円

(3) 当期純利益 510,328千円

(4) 純資産額 957,274千円

(5) 総資産額 2,611,623千円

## 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(人)	210(28)
---------	---------

(注) 1. 当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びジェイコムスタッフを除き、常用パートを含んでおります。)であります。また、平均臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
22	30.5	3.4	4,143,948

(注) 1. 当社はセグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は合計で記載しております。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、景気回復の動きが期待されておりましたが、欧州債務危機による海外景気の下振れや、電力供給の制約等のリスクにより、景気はますます先行き不透明なものとなっております。また、雇用情勢につきましても、持ち直し傾向にはあるものの震災の影響もあり、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界では、労働者派遣法改正法が成立し、「登録型派遣の原則禁止」が削除されたこと等から、派遣という働き方が認められつつあるものの、日雇い派遣の原則禁止等の規制強化もあり、細則が継続して検討されております。一方、今後の少子化、高齢化に向け、企業の人材確保に対する需要が高まっており、人材サービス企業の役割も大きくなりつつあります。

当社グループの主要マーケットである携帯電話業界におきましては、平成23年度通期の国内携帯電話端末総出荷台数が前年比13.5%増と4,000万台を超え、各通信キャリアの競争も激化し、販売員の需要が高まっております。中でも、スマートフォン市場の拡大は著しく、平成23年度は前年比の2.8倍増となり、総出荷台数の56.6%を占め、通信キャリア、代理店の販売促進活動も活発化しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、携帯電話業界向けサービスにおいて、これまで蓄積してきたノウハウを活かし、販売員に限らず、ショップ、家電量販店等各売り場のニーズに合った人材の提供や、販促キャンペーンの運営に注力いたしました。

また、クライアント企業の高い人材需要に応えるべく、採用、教育、退職抑止を強化しております。業務経験のない求職者も、クライアント企業の求める人材に育成することでより効果的なマッチングを図っております。

第二の柱の確立として注力しておりますアパレル業界向けサービスにつきましては、業界大手クライアントとの取引拡大に伴い、知名度も向上した結果、取引先数の増加等順調に拡大しております。

持分法適用関連会社であるサクセスホールディングス株式会社におきましては、引き続き、認可・認証保育園の開設、院内・学内・企業内での保育サービスの受託を順調に拡大しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、175億18百万円（前期比10.1%増）、営業利益は9億14百万円（同1.4%増）、経常利益は10億44百万円（同9.4%増）、当期純利益は6億3百万円（同23.3%増）と期首予想は下回ったものの、平成24年4月16日に公表いたしました業績予想を上回る結果となり、売上、利益ともに過去最高となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業におきましては、携帯電話販売に関連する全ての業務に対し、クライアント企業の求める人材の提供に努めるとともに、スマートフォン市場の拡大に伴う商品の複雑化による、一人当たり接客時間の長時間化を少しでも解消すべく、販売員だけでなく、商品の初期設定を行う人員等販売員以外の需要に対しても積極的に取り組みました。さらに、購入後のアフターフォローを行うコールセンターの人員提供にも注力いたしました。

また、業界を問わず、優秀な若年層に対する人材需要が高まる中、求職者への情報提供や研修によりマッチングを強化することで、雇用機会の創出に邁進いたしました。

第二の柱とするアパレル業界向けサービスにおきましては、拠点を全国展開している強みを活かし全国的に販売員を提供することで、同業他社との差別化を図ることができ、順調に拡大いたしました。また、デザイナー・パタンナー等専門職の人材紹介を行う非連結子会社株式会社アイ・エフ・シーのアパレル業界における取引実績やノウハウの共有も奏功しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は169億90百万円（前期比9.9%増）となりました。

#### （マルチメディアサービス事業）

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めた結果、当連結会計年度における売上高は5億27百万円（前期比16.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の増加による資金の減少や、税金や配当金の支払といったマイナス要因がございましたが、有価証券の償還や税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ2億33百万円増加し、当連結会計年度末は13億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は3億33百万円（前期比50.9%減）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上10億18百万円、売上拡大に伴う売上債権の増加による資金の減少84百万円、未払消費税の減少2億29百万円、法人税等の支払額4億64百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は1億28百万円（前期は4億10百万円の使用）となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入22億18百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出14億90百万円、定期預金の預入れによる支出5億2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2億27百万円（前期比25.4%増）となりました。この主な内容は、配当金の支払額2億28百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績の記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日) (千円)	前年同期比(%)
総合人材サービス事業	西日本地区	6,804,523	107.6
	東海地区	2,125,962	89.0
	東日本地区	8,060,468	119.5
小計		16,990,954	109.9
マルチメディアサービス事業		527,645	116.8
合計		17,518,599	110.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、西日本地区には近畿以西を、東海地区には東海地方を、東日本地区には関東以東をそれぞれ記載しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	3,253,798	20.5	3,580,281	20.4
株式会社KDDIエボルバ	1,654,884	10.4	1,067,789	6.1

### 3【対処すべき課題】

#### (1) コンプライアンスへの取り組み

派遣に関するマスコミ報道で、違法事業者の存在や非正規雇用に関する問題等が大きく取り上げられ、また、労働者派遣法改正法が平成24年4月6日に公布される等人材サービス企業は、今後も顧客・求職者の両者から大きな信頼を得て、選ばれる会社である必要性が高まっております。コンプライアンスの徹底が求められる中で、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

#### (2) 事業領域の拡大

当社グループは、若年層の社会進出支援を行うことを企業目的として、携帯電話業界向けの販売スタッフ派遣を中心に事業展開に努めており、今後も同業界内でのシェアアップを図るべく積極的な営業活動を行ってまいります。その一方で、更なる事業拡大を図り、社会的役割や企業価値を高めるためにも、携帯電話業界向けサービス以外の第二の柱としてアパレル業界向けサービスの拡大に邁進しておりますが、それ以外につきましても、特定の業界や、年齢層、サービスに捉われることなく、幅広いサービスを提供することにより、柱となる事業を確立し、更なる飛躍を目指してまいります。そのためにも、持株会社体制を採っていることで、グループ管理体制を整備し、M & Aや戦略的な事業提携も視野に入れ、事業領域を拡大してまいります。

#### (3) スタッフのキャリアアップ支援の充実

当社グループの所属する日本人材派遣協会の会員企業は、派遣労働者の雇用主として、全ての派遣労働者が安心して働けるように派遣先企業へのご理解とご協力をお願いしております。

当社グループにおいても、派遣事業の適正な運営のために、日々の営業活動において十分に取り組んでまいりますが、特に正社員としての就業を希望する派遣労働者の能力開発及びキャリア形成のため、適切なアドバイスを行的支援することについて、更なる充実に努めてまいります。

#### (4) 個人情報の保護

当社グループはスタッフ及び採用・教育支援サービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、今後も重要課題として個人情報の適正な保護管理に取り組んでまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防または回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

### (1) 労働者派遣法について

総合人材サービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

労働者派遣法については、改正法が平成24年4月6日に公布され、派遣労働者の保護・雇用の安定を目的とし、日雇い派遣の原則禁止等が制定されましたが、現在細則が継続して検討されております。当社グループでもこの動向を注視しつつ、施行後も引き続き派遣事業を適正に運営し、顧客・求職者の両者から必要とされるサービスを安定して提供できるよう適宜対応しておりますが、今後の法改正の内容によっては、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが労働者派遣法第14条のいずれかに該当するときは、厚生労働大臣は一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができる旨が定められておりますが、現時点において、当社は許可の取消しに該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは、従業員、スタッフに対する入社時及び継続的なコンプライアンス研修の実施、より充実した内部管理体制の構築など、法令を遵守するための体制を整え、社会的責任を果たすべく努力を重ねております。しかしながら、これらの教育研修及び内部管理体制の整備は、従業員、スタッフの違法行為をすべて排除することを保証するものではありません。法令遵守体制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。従業員、スタッフによる重大な過失、不正、違法行為等が生じた場合には、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求、信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 特定の業界への依存

当社グループの総合人材サービス事業は、主要マーケットである携帯電話業界の動向に大きく依存しております。これは端末や料金プラン、サービスが多様化する携帯電話端末の販売や、専門的な知識を必要とする開通センター等のオペレーションセンターに対するスタッフの提供等に特化することにより、当社グループが他の人材サービス企業との差別化を図ってきたことによりです。

総合人材サービス事業における当連結会計年度の業界別売上高は、次のとおりであります。

業界	売上高（千円）	構成比（％）
携帯電話業界向け	15,620,476	91.9
その他業界向け	1,370,477	8.1
合計	16,990,954	100.0

当社グループは、今後も携帯電話業界の市場規模は高水準で推移し、総合人材サービスへのニーズも高いものと認識しておりますが、今後の携帯電話業界の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは事業の安定化のため、業界を問わず総合人材サービスの提供を行うべく積極的な事業展開を行っております。

### (4) 社会保険について

当社グループのスタッフにおいても、一定の条件を満たした場合は社会保険（厚生年金及び健康保険）への加入が義務付けられております。当社グループでは、既に加入義務者全員が社会保険に加入しておりますが、社会保険加入要件について、今後加入対象者が短時間労働者まで広がった場合、スタッフの社会保険加入人員数が増加します。

また、社会保険のうち厚生年金保険料の料率は、平成29年まで段階的に引上げられることから、当社グループが負担する厚生年金保険料は毎年0.177%ずつ増加してまいります。これら、社会保険料が増加することにより、今後、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 個人情報の管理

当社グループは、登録者や採用・教育支援サービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても、個人情報を取扱う業種が多く、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行うとともに、継続的に研修を行っております。当社グループでは個人情報の保護管理体制を整備しており、今後も重要課題として個人情報の保護管理に取り組んでまいります。また、個人情報漏洩にかかる金銭的なリスクを回避するため、個人情報漏洩保険に加入しております。しかし、何らかの理由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、当社グループに対する損害賠償請求や信用の低下といった金銭的・社会的な影響が予想され、これにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 優秀なスタッフの確保

総合人材サービスにおいては、商品知識、接客面等において優秀な質の高いスタッフを確保することが必要不可欠であります。よって、今後、当社グループが成長していくためにも、スタッフの確保は重要な事項であります。なお、平成24年5月における当社スタッフは4,873名となっております。

優秀なスタッフを確保するためには、採用活動と研修活動がともに重要であると認識しております。採用活動においては、採用活動の充実化を図り、求職者が応募しやすい環境を整えており、研修活動においては、採用したスタッフについて、サービスを速やかに顧客企業に提供できるよう、スタッフの従事する業務に対する知識向上を中心に注力しております。

しかし、このような諸施策を実施するにもかかわらず、当社グループの計画どおりに優秀なスタッフの確保ができないことも想定されます。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

(直営店舗の運営に関する契約)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
ジェイコムホールディングス株式会社 (当社)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、 丸紅テレコム株式会社	ドコモショップの運営に関する業務再委託契約	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで 以後1年ごと自動更新
	ソフトバンクモバイル株式会社、 丸紅テレコム株式会社	ソフトバンクショップ運営に関する契約	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで 以後1年ごと自動更新

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産等に関する見積り及び判断を行っているものがあります。これら見積り等については、継続して見直しを行っておりますが、見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は62億69百万円（前期比63百万円増）、純資産は45億99百万円（前期比3億68百万円増）、自己資本比率は73.4%（前期比5.2ポイント増）となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は47億84百万円（前期比91百万円減）となりました。これは、前期における未収消費税等の還付等による減少91百万円等があったことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は14億85百万円（前期比1億54百万円増）となりました。これは、株式会社アイ・エフ・シー及び株式会社アスリートグリーン兵庫の株式取得等による関係会社株式の増加1億22百万円、当社の本社及び連結子会社ジェイコム株式会社の大阪本社の移転による敷金の増加46百万円等があったことによります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は16億70百万円（前期比3億5百万円減）となりました。これは法人税等の支払による未払法人税等の減少1億14百万円、消費税等の支払による未払消費税等の減少2億29百万円等があったことによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高はありません。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は45億99百万円（前期比3億68百万円増）となりました。これは当期純利益等による利益剰余金の増加3億74百万円等があったことによります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の増加による資金の減少や、税金や配当金の支払といったマイナス要因がありましたが、有価証券の償還や税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因があったことにより、前期末に比べ2億33百万円増加し、当連結会計年度末は13億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3億33百万円（前期比50.9%減）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上10億18百万円、売上拡大に伴う売上債権の増加による資金の減少84百万円、未払消費税等の減少による資金の減少2億29百万円、法人税等の支払額4億64百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1億28百万円（前期は4億10百万円の使用）となりました。この主な内容は、余資資金の運用を目的とした有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入22億18百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出14億90百万円、定期預金の預入れによる支出5億2百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億27百万円（前期比25.4%増）となりました。この主な内容は、配当金の支払額2億28百万円であります。

### (4) 経営成績の分析



当連結会計年度における売上高は175億18百万円（前期比16億12百万円増）、売上総利益は28億12百万円（前期比1億31百万円増）、販売費及び一般管理費は18億97百万円（前期比1億18百万円増）、営業利益は9億14百万円（前期比12百万円増）、経常利益は10億44百万円（前期比89百万円増）、当期純利益は6億3百万円（前期比1億13百万円増）となりました。

#### （売上高）

総合人材サービス事業においては、スマートフォン市場の急速な拡大により想定以上の残業時間が発生し、一部の業務受託案件において不採算となったため、下期において、利益確保を重視した契約変更等の対策をとった結果、期首予想を下回ったものの、携帯電話業界における人材ニーズは圧倒的に高く、総合人材サービス売上高は過去最高値の169億90百万円（前期比9.9%増）となりました。

一方、マルチメディアサービス事業においては、直営携帯電話ショップ2店舗において販売台数が伸長したため売上高は5億27百万円（前期比16.8%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は175億18百万円（前期比10.1%増）となりました。

#### （売上総利益）

当連結会計年度の売上原価は147億6百万円（前期比11.2%増）、売上原価率は前期比0.8ポイント悪化し83.9%となりました。これは、スマートフォンの急速な普及に伴い、想定より残業時間が大幅に増加し、一部の業務受託案件において不採算が発生したことによるものであります。

この結果、売上総利益は28億12百万円（前期比4.9%増）となりました。

#### （営業利益）

販売費及び一般管理費は、携帯電話業界におけるクライアント企業の圧倒的な人材ニーズに応えるため、採用・教育に注力し求人比率が0.2ポイント悪化したものの、コスト管理の徹底及び業務効率化を推進した結果、18億97百万円（前期比6.7%増）となり、売上高販売管理費率は前期比0.4ポイント改善し10.8%となりました。

この結果、営業利益は9億14百万円（前期比1.4%増）となりました。

#### （経常利益）

営業外収益は、持分法投資利益等により1億31百万円となりました。一方、営業外費用は、株式分割に伴う株式交付費等により1百万円となりました。

この結果、経常利益は10億44百万円（前期比9.4%増）となりました。

#### （当期純利益）

特別損失は、本社移転費用や減損損失等により26百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は10億18百万円（前期比14.2%増）となりました。

また、税金費用が4億15百万円発生し、当期純利益は6億3百万円（前期比23.3%増）となりました。

#### （5）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、今後も引き続き総合人材サービス事業の積極的な拡大を行ってまいります。総合人材サービス事業の拡大のためには、クライアントのニーズに適合する優秀なスタッフをより多く確保することが重要であることから、今後も、採用・研修活動に注力すべく、求人広告及び採用体制の強化を図るとともに、教育研修体制をさらに充実させ、多くの優秀なスタッフの育成を図ってまいります。

また、人材サービス業界において、労働者派遣法その他関連法令の改正は会社経営に大きく影響を与える可能性があります。当社グループでは、求職者や顧客から必要とされるサービスを提供し続けられるよう情報を収集し、迅速に対応してまいります。

#### （6）経営戦略の現状と見通し

総合人材サービス事業におきましては、主要マーケットである携帯電話業界について、スマートフォン市場のますますの拡大が予想され、商品・プランの複雑化、各通信キャリア間の競争激化が見込まれております。これに伴い、各売り場での人員需要も高まっていることから、人材の確保、教育、研修、マッチング、退職抑止をこれまで以上に強化し、携帯電話業界でのシェアを拡大してまいります。また、キャリアショップを運営する代理店として、販売業務に限らず携帯電話販売に関する全ての業務に精通している事を活かし、売り場や販促キャンペーンの運営についてもサービスを提供してまいります。

携帯電話業界以外の第二の柱の確立としては、アパレル業界向けサービスの拡大に努めてまいります。業界大手クライアントとの取引を拡大した事で業界での知名度も上がっており、東名阪だけでなく地方でも人材を提供できることを強みに業績を拡大してまいります。次の柱となるその他業界へのサービス拡大についても、サクセスホールディングス株式会社とのシナジーを享受しやすい保育業界をはじめ、継続して取り組んでまいります。

また、優秀な外国人人材の確保を経営課題とする企業が多くなるにあたり、中国人留学生の採用が注目されております。そこで、当社グループでは、一般社団法人「日本中華總商会」と協力体制を構築し、同団体の行う中国人留学生の就職支援事業の運営及び関連サービスを開始いたします。人材サービス企業としてのノウハウを活かし、学生と企業のより効果的なマッチングを図り事業拡大に邁進してまいります。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの総合人材サービス事業は、労働者派遣法に基づく規制を受けていることから、労働環境の変化に応じて適宜改正される労働者派遣法等様々な労働法に都度対応し、法令遵守を意識した行動を心がけております。また、当社グループはスタッフ及び採用・教育支援サービス利用者の個人情報を有しており、当社グループのスタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。

当社グループは、今後もコンプライアンス体制の充実を図り、より充実した内部管理体制の構築等法令を遵守するための体制を整え、ジェイコムスタッフ、得意先、投資家等様々なステークホルダーに対して信頼される会社であり続けるよう努力してまいります。

また、総合人材サービス企業としてさらに飛躍するためには、事業領域の拡大が必須であり、今後持株会社体制を活かし、M & A や事業提携等成長分野や新規事業への積極的な投資を実施してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、採用効率の上昇や研修の強化等を目的とし、子会社であるジェイコム株式会社とともに（大阪）本社を移転したこと等により、47,982千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### （1）提出会社

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市北区)	全社	事務所	14,425	4,069	14,966	33,461	19
東京本社 (東京都渋谷区)	全社	事務所	-	170	-	170	3

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2．帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額は含んでおりません。

3．当社グループの事業所は賃借しているものであり、その内容は次のとおりであります。

名称	セグメント別の名称	数量	賃借期間 (年)	年間賃借料 (千円)
本社及び支社	全社及び総合人材サービス事業	21ヶ所	1～6年	103,666
直営ショップ	マルチメディアサービス事業	2店舗	2～3年	9,828

## (2) 国内子会社

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント別 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ジェイコム 株式会社	大阪本社 (大阪市北区)	総合人材 サービス事業	事務所	16,074	865	253	17,193	45 (3)
ジェイコム 株式会社	東京本社 (東京都渋谷区)	総合人材 サービス事業	事務所	5,532	2,810	2,604	10,947	64 (1)
ジェイコム 株式会社	横浜支社 (横浜市西区)	総合人材 サービス事業	事務所	120	511	-	631	6 (-)
ジェイコム 株式会社	北関東支社 (さいたま市大宮区)	総合人材 サービス事業	事務所	-	343	-	343	8 (1)
ジェイコム 株式会社	千葉支社 (千葉市中央区)	総合人材 サービス事業	事務所	-	170	-	170	3 (-)
ジェイコム 株式会社	東海支社 (名古屋市中区)	総合人材 サービス事業	事務所	2,033	1,230	213	3,477	17 (1)
ジェイコム 株式会社	北陸支社 (石川県金沢市)	総合人材 サービス事業	事務所	-	133	-	133	2 (-)
ジェイコム 株式会社	中国支社 (広島市中区)	総合人材 サービス事業	事務所	868	715	791	2,375	7 (2)
ジェイコム 株式会社	四国支社 (香川県高松市)	総合人材 サービス事業	事務所	172	214	261	649	6 (1)
ジェイコム 株式会社	東北支社 (仙台市青葉区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,110	258	683	2,052	6 (1)
ジェイコム 株式会社	九州支社 (福岡市博多区)	総合人材 サービス事業	事務所	1,375	918	-	2,293	16 (3)
ジェイコム 株式会社	北海道支社 (札幌市中央区)	総合人材 サービス事業	事務所	-	389	13	403	5 (-)
ジェイコム 株式会社	ドコモショップ 宝ヶ池店 (京都市左京区)	マルチメディア サービス事業	店舗	4,723	270	-	4,993	2 (10)
ジェイコム 株式会社	ソフトバンク 大正中央 (大阪市大正区)	マルチメディア サービス事業	店舗	2,471	453	-	2,925	1 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 上記の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3. 上記の事業所には、当該事業所の管轄するサテライトオフィスを含んでおります。

4. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注)平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は同日より29,850,000株増加し、30,000,000株となっております。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,788,000	9,806,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注1、4)
計	9,788,000	9,806,000	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。
- 平成23年4月15日開催の取締役会決議より、平成23年6月1日付で1株を200株に株式分割し、発行済株式数が9,739,060株増加し、9,788,000株となっております。
- 平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年6月1日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月28日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個) (注)4	30	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、4、5、6	18,000	-
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2、5、6	67	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日から 平成26年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) (注)5、6	発行価格 67 資本組入額 33	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質 入は、認めないものとしま す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整するものとします（1円未満の端数は切り上げる。）。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{調整前払込価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合には、相続を認めないものとします。

このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約」の定めるところによります。

4. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年3月28日開催の株主総会決議による数から、既行使分及び退職等の理由により権利を喪失した者にかかる数を減じております。
5. 平成18年1月30日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
6. 平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年6月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月1日～ 平成21年5月31日 (注)1	138	48,670	920	1,357,880	920	1,527,480
平成21年6月1日～ 平成22年5月31日 (注)1	120	48,790	800	1,358,680	800	1,528,280
平成22年6月1日～ 平成23年5月31日 (注)1	90	48,880	600	1,359,280	600	1,528,880
平成23年6月1日 (注)2	9,727,120	9,776,000	-	1,359,280	-	1,528,880
平成23年6月1日～ 平成24年5月31日 (注)1	12,000	9,788,000	402	1,359,682	402	1,529,282

(注)1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 株式分割(1:200)によるものであります。

3. 平成24年6月1日から平成24年7月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が18,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ603千円増加しております。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	24	48	20	3	3,771	3,888	-
所有株式数 (単元)	-	7,618	457	11,534	4,180	16	74,070	97,875	500
所有株式数の割合(%)	-	7.79	0.47	11.78	4.27	0.02	75.67	100	-

(注) 1. 自己株式632,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 平成23年4月15日開催の取締役会決議により、平成23年6月1日付で、1株を200株とする株式分割を行っております。また、平成23年6月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡本 泰彦	兵庫県宝塚市	3,657,600	37.37
有限会社マナックス	奈良県大和高田市大字大中106-2	840,000	8.58
ジェイコムホールディングス株式会社	大和高田商工会議所経済会館 大阪市北区角田町8番1号	632,000	6.46
岡本 真奈	梅田阪急ビルオフィスタワー19階 兵庫県宝塚市	430,000	4.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	310,300	3.17
岡本 久美子 株式会社	兵庫県宝塚市 東京都港区虎ノ門四丁目3-13	280,000	2.86
テー・オー・ダブリュー NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人野村證券株式会社)	神谷町セントラルプレイス3F 1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9-1)	280,000	2.86
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	207,700	2.12
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS JP REC ITIC (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	141,600	1.45
計	-	134,000	1.37
		6,913,200	70.63

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 310,300株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 141,600株



## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 632,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,155,500	91,555	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	普通株式 9,788,000	-	-
総株主の議決権	-	91,555	-

## 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市北区角田町8番1 号梅田阪急ビルオフィス タワー19階	632,000	-	632,000	6.46
計	-	632,000	-	632,000	6.46

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月28日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役1名、従業員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	360,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	67(注)
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.平成18年3月1日付で1株を3株に株式分割しておりますので、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は分割後の数字を記載しております。

2.平成23年6月1日付で1株を200株に株式分割しておりますので、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は分割後の数字を記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年8月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、当社は、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	632,000	-	632,000	-

### 3【配当政策】

当社グループの配当政策は、財務体質を強固なものとする事及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向35%以上を目標とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株につき年間25円の配当を実施することといたしました。内訳としては、中間配当金として1株につき10円、期末配当金として1株につき15円であります。これにより、当期の連結配当性向は37.9%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に活用したいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年1月5日 取締役会決議	91,560	10
平成24年8月24日 定時株主総会決議	137,340	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第15期 平成20年5月	第16期 平成21年5月	第17期 平成22年5月	第18期 平成23年5月	第19期 平成24年5月
最高(円)	348,000	205,000	117,700	213,000 999	1,065
最低(円)	167,000	66,900	81,000	81,500 940	613

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年6月1日 1株を200株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	735	760	720	759	775	758
最低(円)	680	694	685	696	715	613

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岡本 泰彦	昭和36年4月6日生	昭和60年4月 株式会社広島銀行入社 昭和63年10月 株式会社文化倶楽部入社 平成元年4月 同社取締役就任 平成5年9月 株式会社パワーズインターナショナル(現 ジェイコムホールディングス株式会社)設立 同代表取締役社長(現任) 平成21年12月 ジェイコム株式会社 代表取締役社長 平成22年6月 ジェイコム株式会社 代表取締役会長(現任)	(注)3	3,657,600
専務取締役		三品 芳機	昭和48年8月16日生	平成8年4月 トラディア株式会社 (現 ジェイコムホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 当社統括責任者 平成15年7月 当社取締役統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 営業本部長兼東日本営業部長 平成19年8月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼東日本事業部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長 平成20年10月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼MF事業部長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員営業統括 平成22年6月 ジェイコム株式会社 代表取締役社長(現任) 平成22年8月 当社専務取締役(現任)	(注)3	150,000
取締役		水谷 彰孝	昭和39年6月8日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成10年12月 第一勧業証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 平成13年4月 アイ・キャピタル証券株式会社入社 取締役投資部長 平成19年9月 株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ設立 代表取締役副社長(現任) 平成24年8月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		桑名 眞一郎	昭和16年10月24日生	昭和39年4月 丸紅飯田株式会社 (現 丸紅株式会社)入社 平成7年6月 関東電子株式会社(現 丸紅イン フォテック株式会社)代表取締役 社長 平成9年4月 関東電子株式会社(現 丸紅イン フォテック株式会社)転籍 平成10年4月 丸紅テレコム株式会社入社 代表取締役社長 平成14年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社顧問 平成16年7月 当社取締役 平成19年8月 当社監査役(現任)	(注)4	15,000
監査役		赤築 伸久	昭和30年2月27日生	昭和63年12月 税理士試験合格 平成元年3月 赤築伸久税理士事務所開業 (現任) 平成2年3月 有限会社赤築会計事務所設立 代表取締役(現任) 平成16年10月 当社監査役(現任)	(注)4	20,000
監査役		横 清貴	昭和26年9月3日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 横法律事務所開業(現任) 平成14年4月 大阪弁護士会副会長 平成18年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						3,842,600

(注)1. 取締役水谷彰孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役赤築伸久及び横 清貴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
蓬菜 仁美	昭和43年3月6日生	昭和63年4月 興和新業株式会社入社 平成6年2月 当社入社(現任)	9,600

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスへの取組みを重要なものとして認識しております。近年における会社を取り巻く環境の急激な変化に対応するためには、組織的な取組みのみならず、一人一人が公正な行動を行うことが必須条件であると考えております。当社グループの役員、従業員及びサービス利用者が、それぞれに企業倫理、コンプライアンスについて共通の認識を持ち、常に公正で機能的な行動をとることができるよう努めております。また、コーポレート・ガバナンスに対する組織的な対応については、持株会社体制であることを活かし、コンプライアンス体制を持株会社に集約し、持株会社の機能をグループ全体の経営管理に集中させることにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、グループ全体の戦略立案、経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定を迅速化するとともに、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、経営の効率性、透明性、健全性及び遵法性を確保するための仕組みを整えております。グループとしての戦略立案を強化すること、積極的な適時開示を意識することにより、当社グループの企業価値の極大化を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役3名で構成され、グループの経営の基本方針や戦略の策定、事業会社の管理・監督を行っており、グループ全体における業務の意思決定及び取締役による業務執行を監督する機関として位置付け、運営しております。取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、少数人数体制による経営判断の迅速化に努めております。業務執行については、取締役会で決定した事項について、事業会社及び業務部門が速やかに業務を執行できる体制を構築しております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役が就任しております。監査役は2ヶ月に1回以上監査役会を開催し、監査方針及び監査計画の決定や監査役監査の進捗状況につき、監査役間で協議・意見交換を行っております。

なお、経営規律の強化を図るとともに、透明性をより一層高めるため、社外取締役1名を選任しております。監査役は3名のうち2名が社外監査役であり、3名の属性からも、総じて客観的、中立的な立場から経営を監視、監督する体制が構築されております。

##### b. リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理については、3つの側面から強化を図っております。まず、リスク管理の意識を当社グループの従業員に浸透することによりリスクの発生を未然に防いでおります。特にコンプライアンスに係る重要な課題については、毎月1回開催される事業会社の経営会議において幹部社員に通知しており、迅速かつ的確に従業員に通達できております。また、重要な契約書類については、必ず経営管理部においてチェックする体制をとっており、リスクの発生を未然に防いでおります。

次に、監査役監査及び内部監査の体制が整備されており、契約書類・社内決裁書類に対して日常的に内部における監査を実施しており、リスク管理を図っております。

また、日常的に使用しない契約書で重要性のある契約書や、重要な課題については、随時顧問弁護士によるリーガルチェックを受けており、従業員、サービス利用者に関する労務的課題については、社内において社会保険労務士を雇用し、専門家によるリスク管理・コンプライアンスの強化を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

##### a. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直轄の内部監査人を1名任命しており、営業本部、経営管理部から独立した立場において、計画的な内部監査を実施しており、業務の適正性・効率性を検証しております。

監査役3名は、定時、臨時取締役会及び必要に応じて社内会議に出席し、取締役の職務執行に対する具体的な意見を発するとともに、日常的な監査を行うことによりリスクマネジメント、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。

また、現任監査役については、以下の通り財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと判断されます。

常勤監査役桑名眞一郎は、上場会社代表取締役を歴任するなど経営に関する経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役赤染伸久は、税理士として税務に豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役横 清貴は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるとともに、重要な会計的課題についても随時相談・検討を実施しております。

内部監査人と監査役は日常的に情報交換を行っており、また、実地監査についても必要に応じて共同して実施しております。また、監査法人と内部監査人、監査役との連携についても、随時可能な状況を構築しており、監査結果についても互いに共有しあうことにより、三様監査の実効性・効率性を高めております。

b. 会計監査の状況

当期（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）において、業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人の松本浩、浅野禎彦、安田智則であり、補助者は公認会計士4名、その他2名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名体制となっております。当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は定めておりませんが、監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役会の経営監査は有効に機能していると考えております。なお、社外監査役赤築伸久は当期末現在で当社株式20,000株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	64,380	64,380	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、社外取締役への役員報酬はありません。
2. 平成18年8月10日開催の第13期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額4億8千万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）に、監査役の報酬額は年額6千万円以内と決議いただいております。
3. 当事業年度中において取締役1名に対し退職慰労金2,554千円を支給しております。
4. 上記の報酬等の総額には平成24年8月24日開催の第19期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、監査役同席のもと取締役会において決定しており、監査役の報酬については、社長から意見を受けたうえで、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 3銘柄 139,835千円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社テー・オー・ダブリュー	260,000	124,280	資本・業務提携
株式会社オートリ	300,000	12,900	取引先との関係強化を目的とした保有
株式会社神鋼環境ソリューション	1,000	267	子会社の吸収合併に伴う資産引継
上新電機株式会社	11,000	8,899	取引先との関係強化を目的とした保有

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社テー・オー・ダブリュー	260,000	131,300	資本・業務提携
株式会社神鋼環境ソリューション	1,000	296	子会社の吸収合併に伴う資産引継
上新電機株式会社	11,000	8,239	取引先との関係強化を目的とした保有

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。
- d. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。
- e. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役である水谷彰孝、社外監査役である赤築伸久及び横 清貴とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役を500万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役を300万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。



**自己株式の取得**

当社は、将来の経営環境等の変化に対応し機動的な資本政策が行えるよう、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,500	-	13,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	13,500	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査計画を基に、監査役からの意見聴取を踏まえ、前年度の監査報酬や社会動向等を勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することで研修等へ参加し、当社グループ内において情報を共有しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,106,941	1,843,506
受取手形及び売掛金	1,697,451	1,782,051
有価証券	1,297,567	595,075
商品	1,238	588
繰延税金資産	70,650	47,192
信託受益権	499,889	399,518
その他	203,383	117,962
貸倒引当金	1,730	1,813
流動資産合計	4,875,391	4,784,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,696	74,311
減価償却累計額	29,393	25,403
建物及び構築物(純額)	28,303	48,907
機械装置及び運搬具	18,961	19,818
減価償却累計額	9,494	13,583
機械装置及び運搬具(純額)	9,466	6,235
その他	53,779	54,450
減価償却累計額	38,405	40,926
その他(純額)	15,374	13,524
有形固定資産合計	53,144	68,667
無形固定資産		
のれん	6,538	-
その他	39,022	52,259
無形固定資産合計	45,560	52,259
投資その他の資産		
投資有価証券	800,979	771,743
繰延税金資産	17,595	6,480
差入保証金	104,822	151,182
その他	319,400	446,984
貸倒引当金	10,592	11,475
投資その他の資産合計	1,232,205	1,364,915
固定資産合計	1,330,910	1,485,842
資産合計	6,206,301	6,269,924

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,120	69,647
未払金	1,138,805	1,161,580
未払法人税等	296,853	182,187
未払消費税等	390,796	161,158
賞与引当金	59,268	60,841
その他	31,143	35,197
流動負債合計	1,975,988	1,670,613
負債合計	1,975,988	1,670,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,359,280	1,359,682
資本剰余金	1,528,880	1,529,282
利益剰余金	2,083,638	2,458,130
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	4,235,413	4,610,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,100	11,398
その他の包括利益累計額合計	5,100	11,398
純資産合計	4,230,313	4,599,310
負債純資産合計	6,206,301	6,269,924

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	15,905,900	17,518,599
売上原価	13,225,161	14,706,524
売上総利益	2,680,739	2,812,075
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	756,338	802,755
賞与引当金繰入額	57,673	57,895
採用教育費	240,821	291,905
賃借料	186,389	158,731
貸倒引当金繰入額	-	965
その他	537,525	584,916
販売費及び一般管理費合計	1,778,748	1,897,168
営業利益	901,991	914,906
営業外収益		
受取利息	21,569	26,169
受取配当金	14,915	9,892
信託受益権収益配当金	2,269	1,912
持分法による投資利益	10,307	57,461
助成金収入	-	26,172
その他	5,214	9,574
営業外収益合計	54,275	131,181
営業外費用		
支払利息	223	87
長期前払費用償却	470	279
株式交付費	1	837
その他	45	-
営業外費用合計	741	1,204
経常利益	955,525	1,044,883
特別利益		
関係会社株式売却益	615	-
貸倒引当金戻入額	5,987	-
その他	13	-
特別利益合計	6,616	-
特別損失		
投資有価証券評価損	37,540	-
投資有価証券売却損	-	3,000
減損損失	-	9,097
ゴルフ会員権評価損	19,345	-
本社移転費用	-	10,224
その他	12,979	3,984
特別損失合計	69,865	26,305

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
税金等調整前当期純利益	892,276	1,018,577
法人税、住民税及び事業税	401,475	377,978
法人税等調整額	1,506	37,387
法人税等合計	402,981	415,365
少数株主損益調整前当期純利益	489,294	603,211
当期純利益	489,294	603,211

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	489,294	603,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,903	6,302
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	4,901	6,298
包括利益	494,195	596,913
(内訳)		1, 2
親会社株主に係る包括利益	494,195	596,913

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,358,680	1,359,280
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	600	402
当期変動額合計	600	402
当期末残高	1,359,280	1,359,682
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,528,280	1,528,880
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	600	402
当期変動額合計	600	402
当期末残高	1,528,880	1,529,282
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,777,044	2,083,638
当期変動額		
剰余金の配当	182,700	228,720
当期純利益	489,294	603,211
当期変動額合計	306,594	374,491
当期末残高	2,083,638	2,458,130
<b>自己株式</b>		
当期首残高	736,385	736,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	736,385	736,385
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,927,619	4,235,413
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,200	804
剰余金の配当	182,700	228,720
当期純利益	489,294	603,211
当期変動額合計	307,794	375,295
当期末残高	4,235,413	4,610,709
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,002	5,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,901	6,298
当期変動額合計	4,901	6,298
当期末残高	5,100	11,398



	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,917,617	4,230,313
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,200	804
剰余金の配当	182,700	228,720
当期純利益	489,294	603,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,901	6,298
当期変動額合計	312,695	368,997
当期末残高	4,230,313	4,599,310

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	892,276	1,018,577
減価償却費	28,540	27,202
減損損失	-	9,097
のれん償却額	6,538	6,538
関係会社株式売却損益（は益）	615	-
投資有価証券評価損	37,540	-
ゴルフ会員権評価損	19,345	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,248	965
賞与引当金の増減額（は減少）	9,319	1,573
受取利息及び受取配当金	38,754	37,973
投資有価証券売却損益（は益）	-	3,000
持分法による投資損益（は益）	10,307	57,461
売上債権の増減額（は増加）	361,900	84,600
仕入債務の増減額（は減少）	6,753	10,526
未払金の増減額（は減少）	250,387	22,790
前払費用の増減額（は増加）	4,922	1,052
預り金の増減額（は減少）	891	1,634
未払消費税等の増減額（は減少）	103,737	229,638
未収消費税等の増減額（は増加）	110,803	91,983
その他	16,707	13,742
小計	1,043,585	768,257
利息及び配当金の受取額	30,698	29,063
利息の支払額	223	87
法人税等の支払額	395,152	464,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,908	333,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,506,421	1,490,241
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,599,912	2,218,798
定期預金の預入による支出	-	502,766
定期預金の払戻による収入	100,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	65,423
信託受益権の取得による支出	2,399,552	999,392
信託受益権の償還による収入	2,799,540	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	13,043	46,874
無形固定資産の取得による支出	8,025	19,794
差入保証金の差入による支出	10,353	67,346
差入保証金の回収による収入	46,749	22,883
その他	19,110	21,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,305	128,549

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,198	803
配当金の支払額	182,962	228,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,764	227,931
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,838	233,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,102	1,106,941
現金及び現金同等物の期末残高	1,106,941	1,340,739

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名 ジェイコム株式会社

## (2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社名 株式会社アイ・エフ・シー

株式会社アスリートグリーン兵庫

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な持分法適用関連会社の名称 サクセスホールディングス株式会社

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社アイ・エフ・シー、株式会社アスリートグリーン兵

庫）は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ジェイコム株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

機械装置及び運搬具 5年～6年

その他 3年～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- (4) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ  
か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

**【会計方針の変更】**

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、  
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表  
分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用し  
ております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1  
株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定してありま  
す。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

**【表示方法の変更】**

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」は、営業外費  
用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映  
させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47千円は、  
「株式交付費」1千円、「その他」45千円として組み替えております。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正  
に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計  
基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
その他(関係会社株式)	136,019千円	258,908千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,800,000	1,800,000

## (連結損益計算書関係)

## 1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
当社の旧本社及び連結子会社 ジェイコム株式会社の旧大阪本社 (大阪市中央区)	オフィス設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産については各事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社の本社及び連結子会社ジェイコム株式会社の大阪本社の移転に伴い、除却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,097千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物8,194千円及び工具、器具及び備品903千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	12,117千円	
組替調整額	3,000	9,117千円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	4	4千円
-------	---	-----

税効果調整前合計

9,113

税効果額

2,814

その他の包括利益合計

6,298

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	9,117千円	2,814千円	6,302千円
持分法適用会社に対する持分相当額	4	-	4
その他の包括利益合計	9,113	2,814	6,298

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,790	90	-	48,880
自己株式				
普通株式	3,160	-	-	3,160

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加90株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	91,260	2,000	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月5日 取締役会	普通株式	91,440	2,000	平成22年11月30日	平成23年2月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	137,160	利益剰余金	3,000	平成23年5月31日	平成23年8月29日

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	48,880	9,739,120	-	9,788,000
自己株式				
普通株式(注)2	3,160	628,840	-	632,000

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,739,120株は、平成23年 6月 1日付で1株を200株とする株式分割を実施したことによる増加9,727,120株及び新株予約権の権利行使による新株の発行12,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加628,840株は、平成23年 6月 1日付で1株を200株とする株式分割を実施したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 8月26日 定時株主総会	普通株式	137,160	3,000	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日
平成24年 1月 5日 取締役会	普通株式	91,560	10	平成23年11月30日	平成24年 2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月24日 定時株主総会	普通株式	137,340	利益剰余金	15	平成24年 5月31日	平成24年 8月27日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	1,106,941千円	1,843,506千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	502,766千円
現金及び現金同等物	1,106,941	1,340,739

## (リース取引関係)

リース取引開始日が、平成21年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金や短期的な運転資金につきましては、自己資金で十分に確保しております。一時的な余資につきましては、信用リスクの低いものにより運用を行い、デリバティブについては、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

信託受益権は、委託者の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理規程に基づき、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、金融商品取扱規程に基づき、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

## 前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,106,941	1,106,941	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,697,451	1,697,451	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,297,567	1,297,567	-
(4) 信託受益権	499,889	499,889	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	800,780	800,780	-
資産計	5,402,630	5,402,630	-
(1) 支払手形及び買掛金	59,120	59,120	-
(2) 未払金	1,138,805	1,138,805	-
(3) 未払法人税等	296,853	296,853	-
(4) 未払消費税等	390,796	390,796	-
負債計	1,885,575	1,885,575	-

## 当連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,843,506	1,843,506	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,782,051	1,782,051	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	595,075	595,075	-
(4) 信託受益権	399,518	399,518	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	771,743	771,743	-
資産計	5,391,895	5,391,895	-
(1) 支払手形及び買掛金	69,647	69,647	-
(2) 未払金	1,161,580	1,161,580	-
(3) 未払法人税等	182,187	182,187	-
(4) 未払消費税等	161,158	161,158	-
負債計	1,574,574	1,574,574	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 信託受益権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

## (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券 非上場株式	198	-
その他(関係会社株式) 非上場株式	136,019	258,908
差入保証金	104,822	151,182

これらについては、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,106,941	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,697,451	-	-	-
有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券(社債)	800,000	-	-	-
(2) その他	500,000	-	-	-
信託受益権	500,000	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券(社債)	-	400,000	100,000	-
(2) 債券(その他)	-	-	-	100,000
合計	4,604,392	400,000	100,000	100,000

## 当連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,843,506	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,782,051	-	-	-
有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券（社債）	496,000	-	-	-
(2) その他	100,000	-	-	-
信託受益権	400,000	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券（社債）	-	400,000	100,000	-
(2) 債券（その他）	-	-	-	100,000
合計	4,621,558	400,000	100,000	100,000

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,166	9,011	155
	(2) 債券 社債	1,010,783	976,733	34,050
	小計	1,019,949	985,744	34,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	137,180	148,220	11,040
	(2) 債券 社債	297,682	299,200	1,518
	その他	82,180	97,030	14,850
	(3) その他	561,357	600,000	38,642
	小計	1,078,399	1,144,450	66,050
合計		2,098,348	2,130,194	31,845

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 198千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,596	126,836	4,760
	(2) 債券 社債	598,313	592,512	5,801
	小計	729,909	719,348	10,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,239	8,795	556
	(2) 債券 社債	392,600	396,363	3,763
	その他	81,460	97,554	16,094
	(3) その他	154,611	162,459	7,848
	小計	636,910	665,172	28,262
合計		1,366,819	1,384,520	17,701

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	18,798	-	3,000
合計	18,798	-	3,000

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券37,540千円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、監査役1名、従業員57名
ストック・オプション数(注)	普通株式 360,000株
付与日	平成17年4月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年5月1日から平成26年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年3月1日に1株を3株に、平成23年6月1日に1株を200株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	30,000
権利確定	-
権利行使	12,000
失効	-
未行使残	18,000

(注) 平成23年6月1日に1株を200株とする株式分割を実施しております。

## 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	67
行使時平均株価 (円)	940
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 平成23年6月1日に1株を200株とする株式分割を実施しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	24,919千円	23,847千円
貸倒引当金	5,329	5,103
未払事業税	28,347	18,152
未払金	14,580	4,197
投資有価証券評価損	28,964	13,360
ゴルフ会員権評価損	7,854	6,884
その他	6,342	6,663
繰延税金資産小計	116,339	78,210
評価性引当額	28,093	24,538
繰延税金資産合計	88,245千円	53,672

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
住民税均等割	0.6	
評価性引当額	3.2	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は5,215千円減少し、法人税等調整額が4,328千円増加し、その他有価証券評価差額金が886千円減少しております。



## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当社グループは賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーガイア	3,253,798	総合人材サービス事業
株式会社KDDIエボルバ	1,654,884	総合人材サービス事業

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	3,580,281	総合人材サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産の附属設備・工具器具備品を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては9,097千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はサクセスホールディングス株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,523,594千円
固定資産合計	1,966,208
流動負債合計	1,053,337
固定負債合計	1,693,404
純資産合計	743,061
売上高	6,230,825
税引前当期純利益金額	591,703
当期純利益金額	326,876

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	462.63円	502.33円
1株当たり当期純利益金額	53.51円	65.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.35円	65.76円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,230,313	4,599,310
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,230,313	4,599,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,144,000	9,156,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	489,294	603,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	489,294	603,211
期中平均株式数(株)	9,144,000	9,156,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,600.4	16,452.5
(うち新株予約権(株))	(26,600.4)	(16,452.5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 当社は、平成23年6月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	92,526円54銭
1株当たり当期純利益金額	10,701円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,670円93銭

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,359,014	8,730,286	12,997,835	17,518,599
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	234,358	487,533	714,062	1,018,577
四半期(当期)純利益金額 (千円)	142,517	290,647	412,596	603,211
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.57	31.74	45.06	65.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.57	16.18	13.32	20.82

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	318,309	1,137,056
有価証券	1,297,567	595,075
前払費用	20,661	20,140
繰延税金資産	7,533	5,583
信託受益権	499,889	399,518
立替金	17,122	17,786
未収消費税等	91,983	-
未収還付法人税等	62,487	31,949
その他	5,043	5,767
貸倒引当金	10	3
流動資産合計	2,320,587	2,212,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,293	72,765
減価償却累計額	28,317	24,208
建物(純額)	27,976	48,557
構築物	1,402	1,545
減価償却累計額	1,076	1,195
構築物(純額)	326	350
車両運搬具	18,961	19,818
減価償却累計額	9,494	13,583
車両運搬具(純額)	9,466	6,235
工具、器具及び備品	53,779	54,450
減価償却累計額	38,405	40,926
工具、器具及び備品(純額)	15,374	13,524
有形固定資産合計	53,144	68,667
無形固定資産		
のれん	6,538	-
ソフトウェア	19,559	13,552
ソフトウェア仮勘定	19,462	38,706
無形固定資産合計	45,560	52,259
投資その他の資産		
投資有価証券	800,979	771,743
関係会社株式	187,800	253,223
破産更生債権等	262	262
長期前払費用	1,713	1,960
繰延税金資産	17,595	6,480
長期性預金	100,000	100,000

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
差入保証金	104,822	151,182
会員権	48,064	48,064
保険積立金	33,060	36,656
その他	280	-
貸倒引当金	10,592	10,342
投資その他の資産合計	1,283,985	1,359,230
固定資産合計	1,382,690	1,480,157
資産合計	3,703,277	3,693,032
負債の部		
流動負債		
未払金	39,994	43,165
未払費用	769	1,104
未払法人税等	7,853	3,321
賞与引当金	5,744	8,033
その他	2,767	1,056
流動負債合計	57,129	56,681
負債合計	57,129	56,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,280	1,359,682
資本剰余金		
資本準備金	1,528,880	1,529,282
資本剰余金合計	1,528,880	1,529,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,499,471	1,495,173
利益剰余金合計	1,499,471	1,495,173
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	3,651,246	3,647,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,098	11,401
評価・換算差額等合計	5,098	11,401
純資産合計	3,646,147	3,636,351
負債純資産合計	3,703,277	3,693,032

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>営業収益</b>		
業務委託収入	156,000	175,560
経営指導料収入	126,000	111,840
設備利用料収入	116,870	128,550
受取配当金収入	91,000	189,000
営業収益合計	489,870	604,950
<b>営業費用</b>		
給与報酬手当	155,098	168,762
賞与引当金繰入額	5,744	8,033
採用教育費	13,710	9,547
旅費及び交通費	17,959	16,294
賃借料	22,756	18,578
支払報酬	16,430	16,711
減価償却費	28,540	42,389
その他	74,635	89,693
営業費用合計	334,875	370,012
営業利益	154,994	234,937
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,670	5,836
有価証券利息	19,708	23,579
受取配当金	14,915	9,892
信託受益権収益配当金	2,269	1,912
その他	5,191	5,749
営業外収益合計	45,754	46,970
<b>営業外費用</b>		
支払利息	223	87
長期前払費用償却	470	279
株式交付費	1	837
営業外費用合計	695	1,204
経常利益	200,053	280,704
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	13	-
関係会社株式売却益	615	-
貸倒引当金戻入額	157	-
特別利益合計	786	-



	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別損失		
減損損失	-	2 9,097
投資有価証券評価損	37,540	-
投資有価証券売却損	-	3,000
本社移転費用	-	9,557
ゴルフ会員権評価損	19,345	-
その他	2,118	2,080
特別損失合計	59,004	23,735
税引前当期純利益	141,835	256,968
法人税、住民税及び事業税	25,564	16,666
法人税等調整額	21,955	15,880
法人税等合計	47,519	32,546
当期純利益	94,316	224,422

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,358,680	1,359,280
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	600	402
当期変動額合計	600	402
当期末残高	1,359,280	1,359,682
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,528,280	1,528,880
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	600	402
当期変動額合計	600	402
当期末残高	1,528,880	1,529,282
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,587,854	1,499,471
当期変動額		
剰余金の配当	182,700	228,720
当期純利益	94,316	224,422
当期変動額合計	88,383	4,297
当期末残高	1,499,471	1,495,173
<b>自己株式</b>		
当期首残高	736,385	736,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	736,385	736,385
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,738,430	3,651,246
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,200	804
剰余金の配当	182,700	228,720
当期純利益	94,316	224,422
当期変動額合計	87,183	3,493
当期末残高	3,651,246	3,647,753

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,002	5,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,903	6,302
当期変動額合計	4,903	6,302
当期末残高	5,098	11,401
純資産合計		
当期首残高	3,728,428	3,646,147
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,200	804
剰余金の配当	182,700	228,720
当期純利益	94,316	224,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,903	6,302
当期変動額合計	82,280	9,796
当期末残高	3,646,147	3,636,351

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

車両運搬具 5年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた19,462千円は、「ソフトウェア仮勘定」19,462千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1千円は、「株式交付費」1千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産		
立替金	16,954千円	17,121千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,800,000	1,800,000

## (損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
関係会社からの営業収益	489,870千円	415,950千円
関係会社からの受取配当金	91,000	189,000

## 2 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
当社の旧本社及び連結子会社 ジェイコム株式会社の旧大阪本社 (大阪市中央区)	オフィス設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具

当事業年度において、当社の本社及び連結子会社ジェイコム株式会社の大阪本社の移転に伴い、除却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,097千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物8,194千円及び工具、器具及び備品903千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	3,160	-	-	3,160
合計	3,160	-	-	3,160

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	3,160	628,840	-	632,000
合計	3,160	628,840	-	632,000

(注) 普通株式の自己株式の数の増加628,840株は、平成23年6月1日付で1株を200株とする株式分割を実施したことによるものであります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式135,423千円、関連会社株式117,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式70,000千円、関連会社株式117,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,332千円	3,049千円
貸倒引当金	4,604	3,944
未払事業税	2,556	2,039
投資有価証券評価損	28,964	13,360
ゴルフ会員権評価損	7,854	6,884
その他	6,911	7,322
繰延税金資産小計	53,222	36,601
評価性引当額	28,093	24,538
繰延税金資産合計	25,128	12,063

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.2	30.2
住民税均等割	1.0	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
評価性引当額	19.8	1.4
その他	2.0	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	12.7

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は1,288千円減少し、法人税等調整額が401千円増加し、その他有価証券評価差額金が886千円減少しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	398.75円	397.16円
1株当たり当期純利益金額	10.31円	24.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.28円	24.47円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,646,147	3,636,351
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,647,147	3,636,351
期末の普通株式の数(株)	9,776,000	9,788,000
期末の自己株式数(株)	632,000	632,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,144,000	9,156,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	94,316	224,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	94,316	224,422
期中平均株式数(株)	9,144,000	9,156,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,583.8	16,452.5
(うち新株予約権(株))	(26,583.8)	(16,452.5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 当社は、平成23年6月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	79,749円51銭
1株当たり当期純利益金額	2,062円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,056円93銭

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社テー・オー・ダブリュー	260,000	131,300
		株式会社神鋼環境ソリューション	1,000	296
		上新電機株式会社	11,000	8,239
		計	272,000	139,835

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	日立造船株式会社ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	100,000	100,434
		ゴールドマンサックスグループ第3回変 動利付債	100,000	100,457
		国民銀行第3回円貨社債	100,000	100,184
		川崎汽船株式会社ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	200,000	194,000
		小計	500,000	495,075
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事株式会社第59回無担保変動利付 社債	100,000	98,040
		マルチコーラブル・円/米ドル・ デジタルクーポン債	100,000	81,460
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド 発行円建て債	100,000	100,587
		C S Kホールディングス第7回転換社債 型新株予約権付社債	100,000	99,300
		株式会社三井住友銀行第21回期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,560
		川崎汽船株式会社第10回社債	100,000	97,350
		小計	600,000	577,297
		計	1,100,000	1,072,373

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(指定金銭信託) 合同運用指定金銭債権 スタートラスト	100口
		小計	100口
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) グローバル債券オープン	95,825,644口
		小計	95,825,644口
計		95,825,744口	154,611

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	56,293	39,008	22,536 (8,194)	72,765	24,208	9,474	48,557
構築物	1,402	143	-	1,545	1,195	118	350
車両運搬具	18,961	857	-	19,818	13,583	4,088	6,235
工具、器具及び備品	53,779	7,973	7,302 (903)	54,450	40,926	6,962	13,524
有形固定資産計	130,437	47,982	29,839 (9,097)	148,581	79,913	20,645	68,667
無形固定資産							
のれん	13,076	-	-	13,076	13,076	6,538	-
ソフトウェア	66,074	550	-	66,624	53,071	6,557	13,552
ソフトウェア仮勘定	19,462	19,244	-	38,706	-	-	38,706
無形固定資産計	98,613	19,794	-	118,407	66,147	13,095	52,259
長期前払費用	2,427	1,327	742	3,013	1,053	599	1,960

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 大阪本社移転に伴う造作の取得 35,391千円  
 工具器具備品 大阪本社移転に伴う造作の取得 4,377千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 大阪本社移転に伴う造作の除却 20,495千円  
 工具器具備品 大阪本社移転に伴う造作の除却 5,383千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 表示方法の変更に記載のとおり、「無形固定資産」の「その他」は、「ソフトウェア仮勘定」として組み替えております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,602	3	-	260	10,345
賞与引当金	5,744	8,033	5,744	-	8,033

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額250千円及び洗替えによる取崩額10千円であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	149
預金	
普通預金	633,707
定期預金	502,766
別段預金	432
小計	1,136,906
合計	1,137,056

## 信託受益権

種類	金額(千円)
リース料債権信託受益権	399,518
合計	399,518

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
サクセスホールディングス株式会社	117,800
ジェイコム株式会社	70,000
株式会社アイ・エフ・シー	35,423
株式会社アスリートグリーン兵庫	30,000
合計	253,223

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.jcm.co.jp">http://www.jcm.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）平成23年8月26日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年8月26日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月14日近畿財務局長に提出。

（第19期第2四半期）（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月13日近畿財務局長に提出。

（第19期第3四半期）（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）平成24年4月13日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年8月31日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月24日

ジェイコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 智則

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイコムホールディングス株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ジェイコムホールディングス株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 8月24日

ジェイコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 禎彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田 智則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。